様式第１号（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

**共同受注体支援事業費補助金交付申請書**

静岡県中小企業団体中央会

会　長　　諏訪部　敏之様

所在地

名　称

代表者　　　　　　　　　　　　　　印

　　　年度において共同受注体支援事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

　　なお、交付決定の上は、概算払されるよう併せて申請します。

１．交付申請

　（１）金額

　　　　（補助金所要額）　　　（補助金に係る消費税仕入控除税額等）　（補助金額）

　　　　　　　　　　　円　－　　　　　　　　　　　　　　　　　円　＝　　　　　円

　（２）事業の目的

２．概算払の承認申請

　（１）金額　　　　　　　　　　　　　　円

　（２）理由

　（３）時期

様式第２号（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

**事業計画書（変更事業計画書、事業実績書）**

１．事業の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　　野 | 対　象 | 事業内容 | 実施（予定）時期 | 備　　考 |
|  |  |  | 　　年　　月～　　年　　月 |  |

２．事業完了（予定）年月日

　　　　　　　年　　月　　日

（注１）変更事業計画書の場合は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記載すること。

（注２）補助の対象及び補助額に定める分野、対象経費の別に記載すること。

様式第３号（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

**収支予算書（変更収支予算書、収支決算書）**

１．収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額（変更予算額）（決算額） | うち　補助額 | 内　　訳 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

２．支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額（変更予算額）（決算額） | うち　補助対象額 | 内　　訳 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

様式第４号（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

資　金　状　況　調　べ

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分月別 | 収　　　入 | 支　　　出 | 差引残高 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）未経過の月分については、見込み額を計上すること。

様式第５号（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

静中発第　　　　　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

静岡県中小企業団体中央会

会　長　諏訪部　敏之

**共同受注体支援事業補助金交付決定通知書**

　　　　年　　月　　日付で申請のあった上記補助金について、共同受注体支援事業費補助金交付要綱第８の規定により補助金の交付を決定したので通知します。

記

１．補助金交付決定額　　　　　金　　　　　　　　　円

２．補助金完了期限　　　　　　　　　　年　　月　　日

３．交付条件

(1)次に掲げる事項のいずれかに該当する場合は、あらかじめ中央会会長の承認を受けなければならないこと。

ア　補助事業の内容を変更（軽微な変更を除く。）しようとする場合

イ　補助事業に要する経費の配分の変更（軽微な変更を除く。）をしようとする場合

ウ　補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合

(2)補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は助成事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに中央会会長に報告してその支持を受けなければならないこと。

(3)補助事業により取得し、又は効用の増加した財産のうち、１件当たりの取得価格が５０万円以上の機械及び器具については、減価償却の耐用年数等に関する省令（昭和４０年大蔵省令第１５号）に定められている耐用年数等に相当する期間内において、中央会会長の承認を受けないで、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならないこと。

(4)中央会会長の承認を受けて(3)の財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部または一部を中央会に納付させることがあること。

(5)補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならないこと。

(6)補助事業の決定、確定等に当たり、補助事業者名、住所を公表することを了承すること。

(7)補助金の収支に関する帳簿を備え、領収証等関係書類を整備し、並びにこれらの帳簿及び書類を助成金の交付を受けた年度終了後５年間保管しなければならないこと。

(8)次に掲げる事項の一に該当する場合は、額の確定の有無にかかわらず、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消し、すでに補助金が交付されているときは、中央会に返還しなければならないこと。

ア　補助事業の中止、廃止及び縮小した場合

イ　天変地異その他の事情の変更により補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

ウ　補助金を交付申請書に記載の目的用途以外に使用した場合

エ　虚偽の申請及び報告を行った場合

オ　確定のための検査を受けることができない場合

カ　(1)から(7)の各項の条件に反する場合

様式第６号（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

**共同受注体支援事業計画変更承認申請書**

静岡県中小企業団体中央会

会　長　　諏訪部　敏之様

所在地

名　称

代表者　　　　　　　　　　　　　印

　　　　年　　月　　日付け静中発第　　　　号により補助金の交付の決定を受けた共同受注体支援事業の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

１．計画変更の理由

２．変更の内容

様式第７号（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

年　　月　　日

**共同受注体支援事業実績報告書**

静岡県中小企業団体中央会

会　長　　諏訪部　敏之様

所在地

名　称

代表者　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　年　　月　　日付け静中発第　　　号により交付の決定を受けた共同受注体支援事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

様式第８号（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

静中発第　　　　　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

静岡県中小企業団体中央会

会　長　諏訪部　敏之

**共同受注体支援事業補助金の額の確定通知書**

　　　年　　月　　日付で実績報告があった上記の件については、共同受注体支援事業費補助金交付要綱第１４の規定により下記のとおり確定したので通知します。

記

１．補助金交付決定額　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

２．補助事業に要した経費　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

３．補助金確定額　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

４．概算払済額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

５．精　算　額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

　　（返納額）

様式第９号（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

**請　求　書　（概算払請求書）**

金　　　　　　　　　　　　円

　ただし、　　　年　　月　　日付け静中発第　　　　号により補助金の交付の確定（決定）を受けた共同受注体支援事業の補助金として、上記のとおり請求します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

静岡県中小企業団体中央会

会　長　　諏訪部　敏之様

所在地

名　称

代表者　　　　　　　　　　　　　印

　口座振替先金融機関名

　　　　　　　　　　　　　　口座種別　　Ｎｏ．

様式第10号（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

年　　月　　日

**消費税仕入控除税額等報告書**

静岡県中小企業団体中央会

会　長　　諏訪部　敏之様

所在地

名　称

代表者　　　　　　　　　　　　　印

年　　月　　日付け静中発第　　　　号により補助金の交付の決定を受けた共同受注体支援事業費補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したので、次のとおり報告します。

１．補助の確定額　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

　（　　　年　　月　　日付け静中発第　　　　　号による額の確定通知額）

２．補助金の交付の申請時及び実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

３．消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

４．補助金返還相当額（３の額から２の額を差し引いた額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円